



# たぎた敏幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 北総鉄道運賃値下げ 22年10月1日実施へ

千葉県議会随一の論客として注目される滝田敏幸議員(4期)は12月2日、定例会自民党代表質問者として現役最多37回目の質問戦に登壇。北総鉄道運賃値下げ、消防広域化、指定廃棄物、新型コロナウイルス対策ほか県政の重要課題について白熱の質疑を行いました。熊谷知事は北総線の大幅な通学定期値下げ(約65%)決定などについて「滝田県議の値下げの取り組みに心から敬意」と答弁し最大限の評価を示しました。一方、滝田県議は質疑全般において「是は是、非は非」の立場を貫き、「知事政治姿勢」などを厳しく質すなど、地方自治「三元代表制」の一翼を十分に担いました。今後も県政のリーダーとして、更なる活躍が期待されます。

### 12月定例会県議会 代表質問



自民党を代表して質問する滝田敏幸県議

#### 熊谷知事

#### 滝田県議の取組みに敬意

滝田議員 北総鉄道では令和3年11月、これまで割高とされてきた同社の運賃について、令和4年10月1日から値下げを行うと発表された。そこでうかがうか、県は今回の北総鉄道の運賃値下げをどう評価しているのか。

熊谷知事 今回の値下げは、感染症拡大に伴うテレワーク等の普及により運輸収入が減少する中、利用者の増加に向け、沿線価値の向上を図るため、通学定期運賃を大幅に引き下げるなど、会社として、最大限の努力をさせていただいたものと認識をしており、高く評価しています。北総鉄道の室谷社長や歴代の社員の皆さまの経営努力、また、滝田議員や値下げに向けて取り組まれた全ての関係者の方々に心から敬意を表します。



通学定期など大幅値下げが決定した北総鉄道

沿線に子育て世代を呼び込んでいくこと、まちづくりに資することが、大変重要であり、それによって、北総線の利用者も増加し、会社と沿線自治体によるウインウインの関係が構築されていくものと考えています。そのため、県や沿線自治体には、沿線の活性化施策を、これまで以上に、積極的に打ち出していただくよう、強く要望する。

会社では、この値下げを契機に、子育て世代や若者の移住・定住の促進を図りたいとしており、県としても、沿線市などと構成する「北総線沿線地域活性化協議会」において、沿線の住みやすさをPRするなど、利用者の増加に積極的に取り組んでまいります。

また、国の交通政策審議会答申第198号で「国際競争力強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」として取り上げられる都心直結線についても、成田空港の更なる機能強化に直結するものであり、県として

### 消防広域化 印旛地域を リーディングケースへ

滝田議員 消防広域化について、今後どのように取り組んでいくのか。

副知事 県では、災害の激甚化・大規模化のほか救急出勤の増加、県民ニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対

その中で、印旛地域は、小規模な消防本部が複数存在する一方で、医療圏と救急医療体制が一体となっていることなどから、まずはこの地域での検討を進めることとし、関係市町及び消防本部が参加する検討の場を設けました。

11月に開催した第1回目の会議では、消防広域化の必要性や地域の特性等について情報共有し、今後の進め方を確認したところである。

●県政と印西市・栄町に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

## たぎた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

滝田議員 印旛地域における検討が進むことは、今後の千葉県における消防広域化のリーディングケースになる。他の地域へも波及できるように、県のリーダーシップにより、具体的な検討を着実に進めるよう要望する。

# 熊谷知事の政治姿勢を厳しく追及

## 指定廃棄物処理、国と千葉市の調整を



熊谷知事の政治姿勢を厳しく質す滝田県議

滝田議員 知事の政治姿勢についてうかがう。福島第一原発事故以来の指定廃棄物については、千葉市が長期管理施設の詳細調査候補地に選定されてから6年以上が経過した。しかしながら、依然として候補地にならなかった千葉市の合意が得られず、未だに詳細調査の着手に至っていない。そのため、現在においても、県内の指定廃棄物はそれぞれの管理者のもと、一時保管が継続されており、地元の皆様は、この状況がなし崩し的に続くのではないかと大きな不安と憤りを募らせている。

そこでうかがうが、指定廃棄物の処理に対する知事の考え方はどうか。

知事 指定廃棄物は、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国の責任において処理することとされている。

おり、県内の指定廃棄物が安全・安心に処理されるためには、長期管理施設の設置等の様々な課題に、国が責任をもって対応していくことが不可欠であると考えます。

国は、本県の指定廃棄物について1か所集約処理の方針を決定し、現時点でもそ

の方針は変わらず、国が責任を持って地元を理解を得る努力を続けていくとしていることから、県としても、国に問題解決にしっかり取り組んでいただくよう求めていくとともに、できる限りの協力を行ってまいります。

滝田議員 指定廃棄物は、現在、県内

各地に一時保管されている状態だが、いつ何時、大きな災害に見舞われるかもしれない。

この問題が長期化した原因でもある千葉市の前市長として、また、現在の千葉県知事として、責任をもつて解決に向けて努力すべきであると考えます。

この指定廃棄物の問題は、千葉県の行政の根幹に関わる課題であるとともに、熊谷県政の正当性が問われるテーマであると考えます。知事には、広域自治体の立場から、国と千葉市との調整役をふれずにはまっす、しっかりと果たしていただくことを強く要望する。

### 知事特別秘書の役割を再考せよ

滝田議員 特別秘書の役割は何か。また、特別秘書が人事に口を出すことがあるのか。あるとすれば、大変疑問に思うがどうか。

知事 吉田知事特別秘書には関係者と意見交換や現地視察などを通じ、私の政策判断のために必要な情報収集や分析等を行うこと

と行ってもらっています。人事につきましては、私が責任をもつて判断しております。

滝田議員 特別秘書につ

いて、実質的、内部的に人事の判断に影響を与えているのではないかと。

知事 人事に関しては、副知事や総務部長の意見を聞きながら、私が責任をもつて判断しており、今後も組織的な検討に基づいて判断してまいります。

滝田議員 特別秘書の役割や業務内容については、地方自治の二元代表制の一翼を担う我々議会に対しても、透明性をもつて、きちんとした説明を強くお願いする。

滝田議員 スポーツと文化の振興に向け、大会後の千載一遇の機会を逃すことなく、着実な施策が展開できるよう、しっかりと体制を検討することを要望する。

## 新型コロナ臨時医療施設 県と医師会の連携強化必要

滝田議員 千葉市内に新たに設置する新型コロナウィルス感染症患者の臨時医療施設には、どのような役割を持たせ、どのように運営していくのか。また、今後、どのように広げていくのか。

知事 感染再拡大時にあって、安定した医療提供体制を確保・維持するためには、基礎疾患を持つなど、重症化リスクの高い患者に対し、早期に治療を行い、病床のひっ迫を未然に防いでいくことが、大変、重要と考えています。

そこで、本施設は、こうした患者を主な対象に投薬、酸素吸入、経過観察を行う臨時の医療施設として整備してまいります。

また、施設の運営につい

ては、市町村や地域の医療機関とも連携を図りながら、包括的な民間委託により対応することとしており、今後、こうした手法の効果を確認しながら、他の地域への導入可能性も、更に検討していきたいと考えています。

滝田議員 知事は医師会

と連携し、医療人材の確保により積極的に取り組むべきと思うがどうか。

副知事 これまで、医療提供体制構築の最大の課題である医療人材の確保に向けては、千葉県医師会と意見交換をし、医師確保などについて、最大限の協力を

求めてきたところです。

その結果、発熱外来や自宅療養者への往診等で積極的な御協力をいただいていたほか、いくつかの地区医師会において、保健所設置市が運営する宿泊療養施設への御協力をいただいているところです。

滝田議員 県総合スポーツセンター 体育館建て替えへ

滝田議員 県総合スポーツセンター体育館の再整備の検討状況はどうか。

知事 専門的な調査において、大規模改修と現在地での建て替えを比較したところ、整備に必要な期間は両者ともほぼ同じではあるものの、建て替えの方が、ライフサイクルコストやリアプリー化の観点では優れている上、十分な競技スペースを確保でき、効率的な大会運営が可能になるなどの利点があるという結果になりました。この結果を踏まえ、現在地での建て替えが最適と判断をいたしました。

## 「スポーツと文化」所管組織新設検討

滝田議員 東京オリンピック・パラリンピックによるスポーツ・文化の機運の高まりを、今後の県政にどのように活かしていくのか。

知事 県では、オリンピック・パラリンピックをスポ

ーツと文化の振興につなげる貴重な機会と捉え、企業や団体、市町村等との連携の下、競技の普及やアスリート強化・支援のほか、文化プログラムの実施を通じて本県の文化力向上等に

取り組んできたところです。こうした取り組みを更に全県で展開させるとともに、大会のレガシーとして、スポーツと文化を通じた地域の活性化や、共生社会の実現を進め、本県の持続的な発展につなげていく必要があります。

そこで、県としては、スポーツと文化を所管する専属の組織を新設するなど、組織体制の強化を検討して

まいります。

滝田議員 スポーツと文化の振興に向け、大会後の千載一遇の機会を逃すことなく、着実な施策が展開できるよう、しっかりと体制を検討することを要望する。